

平成10年度総合経済対策における原子力関係の施策について

平成10年4月28日
科学技術庁原子力局

去る4月24日の経済対策閣僚会議で決定された総合経済対策に盛り込まれた原子力関係の施策は以下の通りである（全て科学技術庁所管）。

機 関	事 項	補正追加額 (百万円)	概 要
日本原子力研究所	光量子科学研究の推進	④ 1,291 2,179	・関西研究所研究開発棟建設前倒し等 ・X線レーザー発振実験装置等
	中性子科学研究の推進	848	・実験エリアの整備
	放射線高度利用研究の推進	260	・TIARA 金属イオン源の整備
	放射光利用研究の推進	④ 2,000 2,626	・共用ビームライン整備前倒し ・非共用ビームライン新設（2本） ・原研ビームライン整備前倒し ・放射光物性研究棟
	原子力施設の安全確保	④ 2,500 2,376	・放射性廃棄物保管施設の整備 ・廃棄物処理設備の更新等
	情報通信高度化の推進	④ 4,000 1,762	・高度情報センター施設の整備
	ポスドク1万人計画	146	・博士研究員流动化促進費 ・特別研究生

機 間	事 項	補正追加額 (百万円)	概 要
日本原子力研究所	クリーン化学分析所の整備 高レベル放射性廃棄物処分に係る研究開発	❷ 1,860 780 250	・クリーン化学分析所の設計、建設、設備費 ・核種吸着機構解明装置の整備
	計	❷ 11,651 11,227	
動力炉・核燃料開発事業団	原子力施設の安全対策 高レベル放射性廃棄物処分に係る研究開発	❷ 1,870 3,567 1,791	・老朽化した施設・設備の更新、監視設備の強化等 ・地層処分放射化学研究施設の建設前倒し等 ・関係機関間の情報共有化 ・コア研究協力 ・双方向体験型シミュレーションシステムの整備
	計	❷ 1,870 3,558	

機 間	事 項	補正追加額 (百万円)	概 要
放射線医学総合研究所	重粒子線がん治療装置の高度化	140	・二次重粒子線照射装置の整備
	研究環境の整備・向上	114	・実験基礎機器の整備
	老朽化安全対策	757	・ラドン曝露実験施設改修工事等
計		1,011	
理化学研究所	重イオン加速器の高度化	945	・重イオン荷電状態增幅装置の製作
	R 1 ビームファクトリー計画の推進	④ 4,880 3,734	・敷地確保のための建物移設 ・超伝導リングサイクロトンの建設・整備の前倒し
	計	④ 4,880 4,679	
総 計		④ 18,400 22,275	